

市議会だより

令和3年8月2日 No.67



～名峰 鳥海山の四季～より 「河原宿からチングルマ群落と伏拝岳」 白旗史朗 氏 撮影(裏表紙に解説)

6月定例会

新型コロナウイルス感染症対策支援事業、ワクチン接種対策事業および国県の補助事業採択などによる補正予算を可決

ホームページはこちらから

酒田市議会



目次

6月定例会の概要、代表質疑、委員会審査	P2
一般質問／18人が登壇	P3～P9
議会活動日誌、4月臨時会の概要、委員会審査	P9
4月臨時会・6月定例会審議結果一覧、請願審査結果一覧、管内視察報告	P10～P11
9月定例会の開催予定、傍聴案内	P12

6月定例会

令和3年6月11日から24日まで14日間の会期で開催されました。詳しい内容を知りたい方は、市ホームページから議会中継の録画をご覧ください。9月中旬に市役所本庁舎、総合支所、図書館、コミュニティセンターに備える会議録をご覧ください。

令和3年度一般会計・特別会計補正予算をはじめ、請負契約の締結について（旧酒田商業高等学校校舎解体工事）など市長提出議案20件のほか、請願2件、議員提出議案1件を審議しました。議案は、各委員会の審査、議論を経て本会議で採決が行われた結果、すべて可決・承認されました。請願は、すべて採択となりました。

代表質疑

提案された議案に対する質疑で、6月15日に会派等から代表して1人が行いました。質疑と答弁の要旨は、次のとおりです。

共産党 市議団
生理用品サポート事業での相談体制は

議員 生理用品の貧困問題の陰には多くの問題が隠れているのではないかと。経済的困窮に留まらず、結婚されている方ならDVが疑われる事例や児童・生徒の場合にはネグレクトのような虐待、親との意思疎通がうまくいかないなどの要因も考えられる。今回の事業は新たなセーフティネットになるものと期待し、一時避難的なことで済みますのではなく継続的な取り組みから支援の手を広げるべきと考える。また、学校ではこのサポートを通じて相談しやすい環境づくりも必要と考

市長 本市として日本一女性が働きやすいまちを目標としていることから、生理用品の貧困に対する対応は大変重要なものと捉え、公共施設では、窓口で必要な方が負担なく受け取られるよう、また、学校では児童・生徒に養護教諭を通じて手渡すことを考えている。

総務部長 しっかりと困りの方に届くような支援、そしてそれを出発点に、その背景にある困りごとに関して、しっかりと面談、相談し、各種の福祉対策に展開していきたい。

常任委員会

6月16日に各常任委員会を開催し、議案12件、請願2件を審査しました。

■**総務常任委員会**
 庄内広域行政組合の規約の変更など議案5件を審査しました。

審査の結果、議案はいずれも原案を妥当と認め、全会一致で可決すべきものと決定しました。

■民生常任委員会

酒田市介護保険条例の一部改正など議案4件を審査しました。

審査の結果、議案はいずれも原案を妥当と認め、全会一致で可決すべきものと決定しました。

■建設経済常任委員会

土地の処分など議案3件とコロナ禍及びアフターコ

ロナにおける持続可能な農業・地域づくりに関する請願など2件を審査しました。審査の結果、議案はいずれも原案を妥当と認め、全会一致で可決すべきものと決定しました。

請願については、2件とも全会一致で採択すべきものと決定しました。

予算特別委員会

6月17日に一般会計補正予算など議案2件を審査しました。

補正予算は、事業執行に伴うもの、新型コロナウイルスの感染防止対策およびワクチン接種対策、国・県の補助事業などの採択に伴う経費の計上が主なものでした。

審査の結果、議案はいずれも原案を妥当と認め、全会一致で可決、承認すべきものと決定しました。

政務活動費の公表

会派等を対象に、議員の調査研究その他の活動に必要な経費の一部として会派および会派に属しない議員一人に対し、月額2万5千円を交付しています。

政務活動費報告書は平成28年度分からホームページで公表しています。なお、当該年度分の報告書を翌年の5月末までに公表することとしています。

議会報告会の中止

議員が地域に何って議会活動を直接報告し、市民の皆さんと意見交換を行う「議会報告会」は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため令和3年に予定していた開催を中止します。

質 問



6月22日から24日に計18人が質問を行いました。
質問と答弁の要旨は次のとおりです。

ICT支援員の配置



佐藤 弘
議員

今年度、本市小中学校にICT支援員は配置されていない。現場からは「接続がうまくいかないことがあり、ICT支援員に来てほしい」「使用上のトラブルが続出。授業どころではない」との切実な声が聞かれる。文部科学省では「次代を担う児童生徒を育成する、これからの学びを実現する

ためにICT支援員は不可欠な存在である」とし、四校あたり一人の配置を想定している。県教育委員会も、県教育ICTアクションプランの中に市町村にICT支援員を配置するとあり、やはり国も県もICT支援員の大切さというのは認識している。GIGAスクール構想を進める上でも

タブレット端末の利活用を進める上でも、ICT支援員を早急に配置すべきと思う。所見を伺う。

教育次長 本市では、特に研修を重視している。研修を優先し重点的にやっていくときに、学校に個別に入っていくより、教育研修センターという拠点を一つ

設けて研修していくことが、これから先、初期設定が終わってくれば負担が減ってくるため、ベストの状態になると考えている。文部科学省もICT支援員が不可

山居倉庫周辺エリアの考えは



齋藤 直
議員

コメの都酒田を支えた山居倉庫が国の史跡指定が決まったことは市民にとっては明るいニュースだと思う。今年度からは文化庁、県、有識者などによる保存活用計画委員会を立ち上げ山居倉庫の将来の指針を策定していくと聞いているが、今後どのような保存活用に努めていく方向なのか所見を

伺う。また、本市を代表する山居倉庫内にある「酒田夢の倶楽部」は令和元年に81万人の観光入込数があり、特にゴールデンウィークやお盆の頃には車が駐車場に入らず県道まで車列がつながる状況である。今後、山居倉庫の保存活用が具体的に決まってくると駐車場の狭さは大きな課題と思うが

どのように考えているのか所見を伺う。

市長 山居倉庫を適切に保存活用していくための基本方針、方法の策定などを目的とする保存活用計画の作成に当たっては、酒田市史跡山居倉庫保存活用計画策定委員会を立ち上げ、第一回目の委員会を8月に開催する予定である。山居倉庫の景観・雰囲気壊すことなく、多くの方々から何度も訪れてもらえる魅力ある史跡としての空間に整備していきたい。駐車場のス



保存活用計画が策定される山居倉庫

欠と言いつながら、補助事業の形にはなっておらず採用しづらいところである。学校へのICT支援員の配置は、今の段階では考えていないが、必要性について改めて検討していきたい。

他の質問項目／タブレット端末のじっくり研修とゆるやかな利活用を

ペースや在り方が課題となることも十分認識しており、同委員会の中でも議論となると考えている。その上で、商業高校跡地の利活用と併せて、駐車場の整備の在り方をしっかりと議論していきたい。

他の質問項目／酒田市風力発電事業の状況、営農型太陽光発電の考えと支援は

各種申請へのサポート に対する考え



佐藤 喜紀
議員

新型コロナウイルスの感染拡大とそれに伴う世界規模での経済悪化を受け、国・県・市などではさまざまな支援制度を設けている。しかし、その支援制度は多岐にわたり複雑化している。オンラインによる申請も数多くあり、それぞれのホームページからのアクセスにより支援制度の情報を得る

体制を強化するべきと考えが所見を伺う。
産業振興調整監 個人向けには、市広報・ホームページで周知している。事業者向けには、市ホームページのほか酒田市産業振興まちづくりセンター「サンロク」のホームページ・メールマガジン・LINE配信での情報提供のほか、対象事業者が特定される場合は、可能な範囲で個別に郵送による周知をしている。また各種補助金等説明会も開催している。個人・企業の支援

相談や申請サポートをワンストップで行う窓口の設置は大変難しいが、情報の伝え方として有効なアナログ手段も含め、しっかりと周知し「サンロク」が事業者向け相談窓口として役目を果たしていきたい。
他の質問項目／開設されない海水浴場の安全対策・海岸清掃・今後のあり方

増え続ける空き家の 適正管理と利活用策



田中 斉
議員

本市は平成24年独自に空き家等の適正管理に関する条例を制定し、空き家等ネットワーク協議会の相談会、各自治会の空き家見守り隊の活動、まちづくり推進課での日々の個別対応で特定空き家・危険空き家は減少傾向にあるが、人口減少と少子高齢化の加速とともに増え続ける空き家の解消は大きな課題である。一方、本市でも75歳を過ぎた元気な高齢者がアパート契約を更新できない現状があり、1棟当たり約1億円かかる市営住宅へのエレベータ設置も財政的に難しい。国土交通省の新たな住宅セーフティネット制度など、国の豊富な枠組みと補助制度の活用、空き家を活用した高齢者・移住者向けシェアハウスを官民

市民(社会)活動団体の 状況と課題



後藤 泉
議員

コロナ禍の影響は経済のみならず、市民の集いの場も奪い、人と人との繋がりがコミュニティの希薄さを招き、市民活動や団体組織へも多大な影響を及ぼし、人口減少も活動組織の停滞を招き心配される。本市の老人クラブや青年団体、婦人活動組織の状況と課題について伺う。多くの

さらに力を入れていくべきと考えるが所見を伺う。
副市長 老人クラブ活動は会員数の減少により高齢化が進行し、役員の成り手がいないなどで解散につながることが課題である。中央公民館を拠点にする青年団体は、活発に活動しているが、新規会員の確保が課題である。婦人会活動組織では、本楯・上田・広野地区にある地域婦人会は高齢化と行事の参加者集めに苦労していること、コミュニティ振興会女性部は若い世

代の入会が課題となる。支援は補助金の交付のほか、当市職員によるスタッフ協力や研修の実施などを行っている。
健康福祉部長 コミュニティ振興会と協働しながら、リーダー育成についても関係部局と連携し検討していきたい。
他の質問項目／消費者団体の復活支援、食改組織への支援



適正管理がなされていない空き家

一体で検討すべきと考えが所見を伺う。
市民部長 空き家活用による移住者向け住宅は、所有者が改修などを担保しない代わりに低額の家賃で提供されてきた事例も多いことから、紹介以上の行政支援は考えていない。高齢のため保証人がいないなどの理由で賃貸住宅の入居が困難になったとの消費生活相談では、保証会社の活用などを助言しているが、今後は高齢者のみ世帯の増加が想定され、高齢者の住居確保と空き家の利活用について住宅セーフティネット制度の活用が本市の実情に合っているか、他市の状況を調査するとともに、建築担当部局や福祉担当部局とも連携し、本制度の情報共有を図っていきたい。
他の質問項目／コロナ克服に向けたワクチン接種の迅速化と優先順位

改正災害対策基本法に 関連した施策



佐藤 猛
議員

今般の法改正では、市区町村は個別避難計画を策定することが努力義務化された。2019年の台風19号や2020年7月の豪雨では、死者・行方不明者のうち6割から8割が高齢者である。地区防災計画は、災害が起きた時に「自助・共助」による自発的な防災活動を促し、地域住民が自発

的に立てる計画である。一方、個別避難計画は、自ら避難することが困難な高齢者や障がいのある方について、市区町村が策定主体となり、関係者などの参画を得て取り組むものである。そこで地区防災計画の現状と個別避難計画について、本市の対応、二つの計画の整合性を図りつつ、実効性

ふるさと納税事業の将来に向けた考え方



齋藤 美昭
議員

人口減少、少子高齢化により、本市だけでなく、全国的に社会保障費の増加など歳入が歳入を上回る構造となっている。財源不足の解消は最大の課題であり、ふるさと納税による財源の確保は本市として重要である。また、ふるさと納税事業は酒田ファンをつくる、広げる事業であり、事業展

開には横断的な対応が必要と考えるが所見を伺う。近い将来、ふるさと納税による地方と大都市圏との税収格差の課題や分断により、この制度の廃止や抜本的な見直しがされていくものと考ええる。事業本来の趣旨を踏まえながら、制度改正に向けた対策が遅くならないように対応が必要と考える

があるものにするため組織や人材育成について伺う。**危機管理監** 本市では地区防災計画なくして個別避難計画の実効性向上はないと考え、地区防災計画作成に当たって、支援を進めているが、素案の作成など具体的な動きに至っていないのが実情である。個別避難計画を円滑に実施していくには、地区防災計画とは密接不可分として、地域の方々が集まる場におけるの制度の説明、モデル地区を選定するなど、市担当部局が連

が所見を伺う。**地域創生部長** ふるさと納税による寄附金が大きく伸びたことは、市の財政への好影響、シティープロモーションの効果、地域経済への直接的な効果があったと捉えている。さらに、地域事業者の育成を促す効果もあり、さまざまな面で地域活性化に寄与している。制度が法定化されたとはいえ、基準は流動的な部分があり、今後も見直しが続くと考えている。本市としては、総務省から示された基準に適

携して地区防災計画の速やかな整備と十分に整合のとれた個別避難計画の策定を進めたい。さらに、計画をつくるだけでなく、防災訓練などで策定した個別避難計画の実効性を検証し、かつ、何度も繰り返し体得していくことが必要である。**他の質問項目／個別避難計画作成への対応、地区防災計画との関連**



選ばれているふるさと納税

合するよう、今後の見直しに対しても当然対応していく。将来的に制度が廃止された場合でも、事業者が収益を確保できるように、返礼品提供事業者のeコマースへの取り組みを引き続き支援していきたい。**他の質問項目／ガバメントクラウドファンディング、企業版ふるさと納税の方向性**

ついて」が出され、「生活保護問答集」についての一部改正については扶養調査は「扶養義務の履行が期待できる」と判断される者に対して行うものと明記された。また、要保護者が扶養照会を拒んでいる場合は理由について丁寧聞き取りを行うことを求めている。本市での扶養照会はそのように行われているか伺う。

権利としての生活保護 行政を



市原 栄子
議員

生活保護申請時の扶養照会とは生活困窮者が申請をためらう原因の一つになっている。国会で困窮者を生活保護制度から遠ざける扶養照会はやめるよう求めた質問に対し、厚生労働大臣は「扶養照会とは義務ではない」と答弁している。さらに、厚生労働省保護課事務連絡で「扶養義務履行ができないものの判断基準の留意点等について」が示され、申請の意思が示された場合、速やかに申請書を交付し、受理している。生活保護が申請された場合、文書などにより扶養義務調査を行うことを原則としている。今回の国の基準の改正では、判断基準が明確化され、国の通知を受け本市では、具体的な運用の変更を行い、扶養義務の履行が期待できない場合、照会を行わないなど、これまでの経緯など個別の事情に丁寧寄り添い判断している。

災害時におけるマンホールトイレの整備



進藤 晃
議員

大きな災害が起きると給排水設備の損傷から水洗いトイレが使用できなくなることもある。避難所生活では、トイレの回数を減らそうと水分や食事を控えてしまいがちになり、健康被害につながる。ことから、避難所における快適なトイレ環境を確保することは重要な課題である。マンホールトイレ

ンホールトイレの整備について伺う。
上下水道部長 防災基本計画の中には、市町村の責務として指定避難所において仮設トイレ・マンホールトイレ・洋式トイレなどのほか、要配慮者にも配慮した施設整備に努めると記載されている。避難所のトイレが使用できない場合、現状では備蓄の簡易トイレや協定先から手配される仮設トイレを使用することとなる。マンホールトイレの必要性は十分に理解しており、地震

災害を想定した整備は本市全体で検討が必要と考える。
危機管理監 マンホールトイレ整備のモデル地区をつくり、試用してみるのも選択肢と考える。しかしながら、必要性や緊急性を考えた上で検討していきたい。
他の質問項目 「脱炭素社会」の取り組み、デザインマンホール蓋の活用

畜産クラスター事業



富樫 寛
議員

鳥海高原に建設中の新牧場の大きな特徴は、酪農と肉牛生産の二つの牧場を連携させたことで、北海道以外では初の拠点になると伺っている。そして、二つの牧場により、地元の雇用創出に大きく寄与するとともに、地域畜産の収益向上に大きな影響を与えてくれるものと期待している。しかし、一方で環境問題について、心配をする声もある。し尿処理はバイオガス発電を行うようであるが、発生される液肥、消化液の処理による、草津川や数河の池の水質管理、また^{*}デントコーン栽培で使用される大量の除草剤による、水生生物、猛禽類などの自然環境への影響をどのように考えているか所見を伺う。

本市新型コロナウイルス対策として



佐藤 伸二
議員

65歳以上の高齢者への集団接種に続く職域接種事業に関して、不特定多数の方々と接する機会の多い介護施設職員やサービス業の方、高校、大学の教職員および学生への早い段階での接種を進めるべきと考えるが所見を伺う。約100年前、世界中でまん延したスペイン風邪では日本人の

43%が感染、39万人が死亡したとされる。そのパンデミックの最中、また第一次世界大戦の戦禍も色濃く残る中、ベルギーでオリピックが開催され、本市からマラソンで茂木善作氏が参加した。困難な状況でも未来に夢や希望を持つことの大切さを学んだと考えるが本市の考えを伺う。

健康福祉部長

国では、60歳から64歳の方に続いて、基礎疾患を有する方、続いて高齢者施設等の従事者を優先して接種するとされているが、自治体が独自に優先接種をする職種などを設定する動きもある。本市では、地区医師会および山形県・酒田市病院機構と協議し、万が一感染した場合にクラスターの発生リスクが高い通所系高齢者施設や訪問介護事業所の従事者など、一定の職種を優先して接種すべきとの意見を受け、

国の手引等

ものつとり、それらの対象者、医療機関の調整を進めている。高校生や大学生、さまざまな職種で活動が制限されていることは十分承知しているが、まずは社会機能を維持するため必要な職種の方への接種を優先していきたい。
他の質問項目 移住・定住者が増えるまち



飛島地域のワクチン集団接種

の牧場により、地元の雇用創出に大きく寄与するとともに、地域畜産の収益向上に大きな影響を与えてくれるものと期待している。しかし、一方で環境問題について、心配をする声もある。し尿処理はバイオガス発電を行うようであるが、発生される液肥、消化液の処理による、草津川や数河の池の水質管理、また^{*}デントコーン栽培で使用される大量の除草剤による、水生生物、猛禽類などの自然環境への影響をどのように考えているか所見を伺う。

農林水産部長 し尿処理の方法として、プラントで発酵させた排せつ物からメタンガスを抽出し、バイオガス発電を行う計画であり、発電後の残さからは最大約1万9100トンの液肥の発生が見込まれる。本市として、耕畜連携の推進の観点から地域の農業者へ有機肥料としての利用を働きかけ、余剰が生じた場合は、適正な浄化処理を行い河川へ放流する計画である。取組主体では月1回の水質検査を実施しており、その数値は土地改良区などと共有し、チェック体制を整えている。デントコーン栽培での防除は、国の基準に基づいた薬剤を使用し、飛散しないように、風の少ない時間帯に散布することになっているため、基本的に水生生物や猛禽類への影響はないと考えている。
他の質問項目 人口減少対策、成人式の改革

^{*}デントコーン = 飼料用とうもろこし

霜と雹の農業被害に支援を



武田 恵子
議員

本年4月に、県内全域に霜が降り、雹が降った。サクラノボの被害は報道されているが、本市の梨や柿の被害は報道されていない。本市として被害状況の把握の現状はどうか。梨と柿はふるさと納税の返礼品にも入っていると思うが、希望に応える数量が確保できる見通しなのか。収穫期まで

には、被害を受けている農家に対する支援策を準備できると思う。どのような支援策を講ずるのか。今後も降霜や降雹はあり得ると考え、防霜の技術開発を進め農家を支援していくことが必要と考えるが所見を伺う。収穫がなくても果樹栽培には手間ひまも費用も掛かる。営農意欲を維持できるように

に施策を講ずべきと考えるが所見を伺う。

農林水産部長 霜被害の面積は、柿の出荷面積約52ヘクタールのうち約16ヘクタール、梨は全体で25ヘクタールのうち10ヘクタールでふるさと納税は収量が見通せないため、現在は受付を停止している。県は被害対策のために凍霜害・雹害等緊急対策パッケージを公表した。本市においても、県と連携して支援を行っていく。昨今の異常気象が多発する状況から霜被害を想定

した農業者への情報提供、技術支援が必要と考えている。被害後も適切な栽培管理が必要であり、2年ないしは3年間は収量が減少するにすぎない。県や農協などの関係機関と連携し、果樹農家の営農意欲の維持向上に努めていく。
他の質問項目／若者の働く場の確保を、男女共同参画の取り組みを

光ヶ丘野球場は必要な施設



西村 仁
議員

光ヶ丘野球場のロッカールームには、雨漏りのため青いバケツが三、四個置かれ、グラウンドの排水が不十分で、事務室には豪雨のたびに浸水した跡がある。建物内がカビ臭く、野外照明施設の劣化、グラウンドの土（砂漠化）、外野の芝生など課題が多い。光ヶ丘野球場は、本市にとって必

要な施設と考えるが所見を伺う。1990年代多くのスポーツ施設が建設された。老朽化も一斉に始まり、平準化して毎年少しずつ施設改修する状況ではない。一方、山形県高校野球連盟では、光ヶ丘野球場はクラー

財政調整基金を活用して、早急に集中して対応すべきと考えるが所見を伺う。
教育次長 本市体育施設整備方針では、市内に複数ある野球場は大会が開催可能な光ヶ丘野球場に集約するとしており、今後も継続して維持管理していく施設である。財政調整基金を公共施設等老朽化対策の財源とするのは、本市における積み立て目的に合致しており、これまでも緊急性に配慮しながら優先順位をつけて実施してきた。しかし、

同基金は、公共施設の老朽化対策だけではなく、豪雪や災害など将来への備えとして一定程度確保する必要がある、施設改修への対応は、公共施設適正化実施方針における各施設の方針などを踏まえ、緊急性と必要性を十分に検討の上、判断していきたい。
他の質問項目／風力発電事業収益の市民還元、スポーツ施設適正化、熊出没対応



霜被害の状況調査

見を伺う。市民の文化芸術活動の推進のための拠点である「場」は重要であり、その整備を、文化芸術推進計画が策定されたということからも前向きに進めるべきと考える。本市は、文化芸術における市民の参加を進めるために、市民ギャラリーの整備の方向性についてどのよ

うな考えであるのか、所見を伺う。
教育長 さかた街なかキャンパスは、中心市街地のにぎわい創出により、近隣の飲食店や小売店への回遊効果はもとより、市民が文化芸術を発表し、触れることができる身近な施設として、一定程度の役割を果たしたと考えている。展示する発表の場が足りないことから、ギャラリーの整備を求める声があることは認識しており、酒田市美術館の市民ギャラリーの整備は、今後の施設整備計画において展示壁面の改修を計画していく方針であるが、新たなギャラリーを整備することは現在考えていない。ただ、山居倉庫などの利活用の計画にギャラリー機能を盛り込んでいくことが可能かなど、検討していきたい。
他の質問項目／ヤングケアラーについて、避難指示への一本化について

令和元年に、商店街に設置された「さかた街なかキャンパス」が約15年の歴史に幕を閉じた。2年が経過してなお、「良かった」という声を耳にする機会があり、市民生活に根付き、長く市民に愛された場であったと改めて認識している。そこで、「さかた街なかキャンパス」は、本市においてどんな役割を果たしたのか総括的な所見を伺う。



江口 暢子
議員

文化芸術によるまちづくり



安藤 浩夫
議員

土門拳記念館と酒田市美術館における鑑賞活動を小中学校の授業の一環としたスクールプログラムが開始された。本市の芸術家の功績を知り、郷土愛を育む事業と考えられるが、第一回目を終え、子どもたちの反響はどうか。また来年度以降全校への実施を図るが、今後の課題を伺う。6月に

土門拳記念館と酒田市美術館の二つの公益財団法人が合併し、新しい法人「さかた文化財団」が設立された。各施設に一人ずつ新しい学芸員が配置され、若い学芸員を増員することにより、新しい企画や行動力に大いに期待が寄せられる。新体制の目的や合併後の連携体制の確立などが必要と考え

られるが、新しい財団の方向性を伺う。

市長 優れた芸術家の作品は、子どもたちの心に素直な感動と驚きをもたらしてくれた。同プログラム対象の展覧会終了後、教育委員会と美術館とで振り返りの話し合いを実施し、改善事項を協議していく。今後は、特別展だけでなく、常設展などを鑑賞し、本市出身の芸術家の生涯や功績を知ることにも取り組んでいきたい。酒田市文化芸術基本条例制定と文化芸術推進計画

策定をはずみとして、さかた文化財団には2つの美術館の運営だけでなく、充実した組織運営体制の利点を生かし、長期的視野に立つた企画の実施や文化芸術に携わる人材の育成など、市民の広範な文化芸術活動を支える専門機関となることを期待する。

他の質問項目／空き家等の現状と対策



松本 国博
議員

公共施設の今後の方向性

公共施設の適正化計画を進めて行かなければならない財政状況にあり、市体育施設整備方針においても施設の統廃合が示されている。しかし、機能を集約し今後にも使用していく施設である「光ヶ丘野球場」に劣化や排水不備がみられる。また、天然芝の養生のために施設休止による使用制限を余儀

なくされている期間がある。同じく、他のスポーツにおいても大会などを行わなければならない施設に劣化や不備が見られ、練習や大会規定を満たしにくくなっている状況にある。施設整備がされていないれば使用率は下がり、さらに修繕予算がつかない悪循環が想定される。公共施設の統廃合を

行うものの、重要な施設においては計画的な整備修繕を行う必要性を感じるが所見を伺う。

総務部長 適正化実施方針の試算では、市の全施設を更新する場合、40年間で約2千億円必要とされ、しっかりと選択と集中をしなければならないとかなか厳しい状況である。限りある財源の中で市民の満足度を第一に、不便をかける期間は発生してしまいが、安全や劣化を念頭に置きながら対応していきたい。計画的に修繕は

行っていくが、優先順位をつけるとなれば、少し時間をいただき、判断していきたい。少しでも歳入を確保し、市民の期待に応えられるように、修繕のほうも頑張っていきたい。

他の質問項目／マイナンバーおよびマイナンバーカードの普及と活用



スクールプログラム

国「無電柱化の推進に関する法律」の施行により国土交通省は再度の「無電柱化推進計画」を策定し、無電柱化を進めている。また、法的には県・市町村にも無電柱化推進計画の策定を努力義務として定めている。無電柱化の手法についてはいろいろとあるが、特に地下埋設に関しては、電力線のみならず、通信線や上下水道設備なども同一箇所での工事が望ましいと考える。したがって、無電柱化する路線の計画や決定、民間事業者との調整する協議会の設置が必要であり、その中心的役割は酒田市が担うべきであるが、本市としてのこれまでの取り組み状況、無電柱化推進協議会の設置、無電柱化推進計画の策定について伺う。

建設部長 市内の地中化方式による無電柱化について、本市が事業主体となって実施した路線はない。本市としては、中心市街地の道路インフラ形成の幹線となる国・県道の無電柱化が優先であると捉え、国や県に対して、要望などを通じて無電柱化の実施をお願いし、旧酒田商業高校前や市役所前など無電柱化の取り組みが具現化されてきている。市無電柱化推進計画は国庫補助の活用や関係者へいち早く情報提供し、事業を円滑に進めるためにも必要と考えており、国や県の推進計画を踏まえ、早期策定に取り組みたい。無電柱化連絡協議会の設置の必要性は強く認識していることから、関係機関の声を聞いた上で、設置を考えていきたい。

他の質問項目／第2期酒田市まち・ひと・しごと創生総合戦略について



関井 美喜男
議員

カーボンニュートラル時代の産業振興

新時代のグリーンエネルギー

ギョー戦略で成長が期待される14分野に関わる本市産業の状況はどうか。洋上風力発電の基地港湾に指定された場合、雇用や関連産業にどのくらいの経済波及効果を期待しているか。県と本市は「酒田港基地港湾等カーボンニュートラル連携会議」を設立、企業誘致や産業振興に繋げる取り組みを目指すものと認識するが、本市には酒田共同火力発電所があり、大浜工業地帯には基幹産業や物流関連の事業所が立地し、遊休地を含むポテンシャルは相当高いのではないかと。今後、どのように取り組みを進め、どのような効果（成果）を期



「基地港湾」のイメージ

待しているのか伺う。

副市長 市内企業の中では、製品製造過程で副次的に水を生産し、その水を別の市内企業が生産工程で活用するなど、小規模ながらも水素サプライチェーンができています。県の報告書では、遊佐沖の事業規模を250メガワット（5メガワット風車50基分）と想定した場合、経済波及効果は約186億円、雇用創出効果は1586人、税収増大効果は県税、市町村税を合わせて約2億4800万円と算定。仮に酒田沖の事業も進めば、遊佐沖と同等以上と考えられる。

地域創生部長 酒田港はインフラもできており、港湾区域内に広大な未利用地があるのは隣の港には存在しない状況である。優位な点を有効活用できるか検討を進めていきたい。

他の質問項目／生涯活躍のまち構想、光丘文庫



阿部 秀徳
議員

Diary 議会活動日誌

4月

- 6日 各派代表者会議
- 9日 議会報編集委員会
議会報告会班代表者会議
- 15日 各常任委員協議会
- 20日 議会運営委員会
議会報編集委員会
- 22日 市議会新型コロナウイルス感染症対策支援会議役員会
- 23日 4月臨時会
本会議
総務常任委員会

- 23日 予算特別委員会
議会運営委員会
各派代表者会議
建設経済常任委員協議会

5月

- 13日 建設経済常任委員協議会
- 18日 建設経済常任委員協議会

6月

- 3日 各派代表者会議
各常任委員協議会
総務常任委員勉強会
- 7日 議会運営委員会
- 9日 総務常任委員会管内視察

- 11日 議会報告会班代表者会議
6月定例会（～6/24）
本会議
議会運営委員会
- 15日 本会議
- 16日 各常任委員会
建設経済常任委員協議会
建設経済常任委員会管内視察
- 17日 予算特別委員会
議会運営委員会
- 21日 本会議
議会報編集委員会
- 22日 本会議
議会運営委員会
- 23日 本会議
- 24日 本会議
- 30日 各派代表者会議

4月臨時会

4月23日に4月臨時会を開き、一般会計補正予算など、市長提出案件7件を審議しました。

議案は各委員会の審査を経て本会議で採決が行われた結果、すべて承認・可決されました。

■総務常任委員会

専決事項の報告3件（酒田市市税条例の一部改正、酒田市都市計画税条例の一部改正、土門拳記念館及び酒田市美術館の指定管理者の指定について）を審査しました。

審査の結果、いずれも原案を妥当と認め承認すべきものと決定しました。

■予算特別委員会

一般会計補正予算1件を審査しました。

今回の補正は、低所得の子育て世帯への給付金の計上および新型コロナウイルスワクチン接種対策費用の増額が主なものでした。

審査の結果、原案を妥当と認め可決すべきものと決定しました。

令和3年第3回4月臨時会 審議結果一覧

議案番号	件名	結果
報 第 3 号	専決事項の報告について（損害賠償の額の決定）	報 告
報 第 4 号	専決事項の報告について（酒田市税条例の一部改正）	承 認
報 第 5 号	専決事項の報告について（酒田市都市計画税条例の一部改正）	承 認
報 第 6 号	専決事項の報告について（飛鳥情報通信基盤整備業務請負契約の変更）	報 告
報 第 7 号	専決事項の報告について（酒田市土門拳記念館及び酒田市美術館の指定管理者の指定）	承 認
議 第 4 6 号	令和3年度酒田市一般会計補正予算（第2号）	可 決
議 第 4 7 号	酒田市固定資産評価員の選任について	同 意

令和3年第4回6月定例会 審議結果一覧

議案番号	件名	結果
報 第 8 号	令和2年度酒田市一般会計継続費繰越計算書の報告について	報 告
報 第 9 号	令和2年度酒田市一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について	報 告
報 第 10 号	令和2年度酒田市一般会計事故繰越し繰越計算書の報告について	報 告
報 第 11 号	令和2年度酒田市風力発電事業特別会計継続費繰越計算書の報告について	報 告
報 第 12 号	令和2年度酒田市水道事業会計予算繰越計算書の報告について	報 告
報 第 13 号	令和2年度酒田市下水道事業会計予算繰越計算書の報告について	報 告
報 第 14 号	専決事項の報告について（令和3年度酒田市駐車場事業特別会計補正予算（第1号））	承 認
議 第 4 8 号	令和3年度酒田市一般会計補正予算（第3号）	可 決
議 第 4 9 号	酒田市税条例等の一部改正について	可 決
議 第 5 0 号	酒田市都市計画税条例の一部改正について	可 決
議 第 5 1 号	酒田市介護保険条例の一部改正について	可 決
議 第 5 2 号	酒田市国民健康保険条例の一部改正について	可 決
議 第 5 3 号	酒田市国民健康保険税条例の一部改正について	可 決
議 第 5 4 号	酒田市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部改正について	可 決
議 第 5 5 号	庄内広域行政組合の規約変更について	可 決
議 第 5 6 号	請負契約の締結について（旧酒田商業高等学校校舎解体工事）	可 決
議 第 5 7 号	物品の取得について（業務用パソコン）	可 決
議 第 5 8 号	辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更について	可 決
議 第 5 9 号	土地の処分について	可 決
議 第 6 0 号	物品の取得について（除雪ドーザ）	可 決

6月定例会で審議された請願・意見書

	受理番号	件名	請願者	結果
請願	請願第4号	コロナ禍及びアフターコロナにおける持続可能な農業・地域づくりに関する請願	庄内みどり農業協同組合 代表理事組合長 田村 久義 庄内みどり農協農政対策推進協議会 会長 田村 久義 酒田市袖浦農業協同組合 代表理事組合長 五十嵐 良弥 酒田市袖浦農協農政対策推進協議会 会長 五十嵐 良弥	採 択
	請願第5号	新型コロナウイルス禍による米の需給改善と米価下落対策を求める請願	庄内農業農民運動連合会 会長 渡部 正一	採 択
意見書	議案番号	件名	宛先	結果
	議会第3号	コロナ禍及びアフターコロナにおける持続可能な農業・地域づくりに関する意見書について	衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、 農林水産大臣	可 決

GIGAスクール構想の実践状況

・東部中学校（令和3年6月9日）

東部中学校でのタブレット端末を活用した授業を参観し、現状と課題について校長先生と教育委員会担当を交え各委員との意見交換を実施した。

GIGAスクール構想とは2019年12月に文部科学省から発表されたプロジェクトである。小学校の児童、中学校の生徒一人に一台PCと、全国の学校に高速大容量の通信ネットワークを整備し、多様な子どもたちに最適化された創造性を育む教育を実現する構想である。次世代の学校・教育現場を目指す姿は、



現を目指すものである。

本市では、各小中学校に児童・生徒一人一台のPCと高速大容量ネットワークを整備した。さらにICT

を使いこなせる教職員を育成するため総合文化センター内に教育研修センターを設置、デジタル機器を整備し、指導体制も強化した。東部中学校では社会や化学、音楽、美術、課外授業でのタブレット端末活用を参観しコロナ禍によりやむなく休校せざるを得ない状況下に置かれ、その必要性を強く実感したタブレット学習や家庭学習について研修した。

ICTを基盤とした先端技術を活用して時間・距離の制約なく良質な学びを提供、個別に最適化された効果的な学びや支援、教師の経験値と科学的視点を融合、さらには学校における事務効率化も図り子どもを最大限に引き出す学びの実

デジタル変革はアフターコロナ時代を見越しても必然の状況であり、今回の視察では教育現場でICTを活用した教育環境の早期確立を大いに期待させるものであった。

※ ICT=Information and Communication Technology (情報通信技術)

水道施設視察

・小牧浄水場（令和3年6月16日）

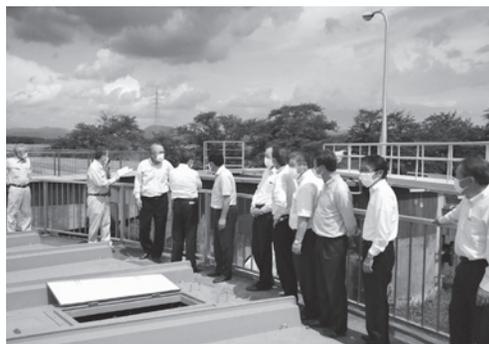
・新山受水場（令和3年6月16日）

・田沢川ダム（令和3年6月16日）

・升田水源地（令和3年6月16日）

水道事業は、人口減少による水需要の減少や施設の耐震化・老朽化に伴う更新費用の増大により厳しい経営環境にある。今回は広域化・官民連携によって経営効率化に取り組み上下水道部の水道施設を視察した。

小牧浄水場は最上川を水源とし、酒田市街地区・川南地区などへ配水する浄水施設である。昭和初期に設置されてから8回にわたる拡張工事を実施し、現在の規模となった。定期的な維持修繕に加えて、水処理施設や電気設備などの更新時期を迎えている。近年では豪雨による最上川の濁度上昇や塩水遡上など自然環境の変化への対応も必要となってきた。



県営の庄内広域水道用水供給事業から受水するための施設であり、旧酒田市では平成13年に受水を開始した。旧松山町・旧平田町も同時期に受水を開始しており、平成17年の市町村合併後は、ほぼ酒田市全域が供給区域となっている。今回は水源である田沢川ダムにも立ち寄り、豊富な貯水量が確認できた。

升田水源地（八幡簡易水道）は地下水を井戸で汲み上げ、浄水処理をして八幡地域の日向地区・大沢地区に配水する施設である。井戸の深さは約9mあり、薬品で滅菌するほか、紫外線処理装置も備えていた。今回の視察では、本市の各水源や浄水施設を改めて確認した。現在の水道事業は、水需要の増加に伴う整備・拡張の時代から、施設の維持・管理の時代に移行している。人口減少などによる水需要の減少が見込まれる中、広域化による経営基盤の強化の取り組みが重要と認識した。

新山受水場は田沢川ダムを水源とする

